

施策分析シート（平成29年度）

No1

施策名	子どもの健全育成	施策No	04-10	部課名	教育委員会事務局指導室			
				課長名	瀬下 内線 3380			
関連部課名								
行政評価	分野	子育て教育都市						
事業体系	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
目的	子どもを取り巻く環境の急激な変化により、子どもたちが抱える課題も多様化・複雑化する中、子どもの感性を豊かにし、人生や社会の在り方を創造的に考えるために、道徳教育などを通して自己肯定感を高め、人や社会とのつながりを深め、心豊かな子どもを育成する。							
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文			
		26年度	27年度	28年度				
	「生きる力」の習得度	3.55	3.54	3.42		お父さんが、社会で生活していく上で必要な知識や技能、社会性、体力などを身につけていると思いますか？		
	子どもの成長の実感	4.29	4.23	4.20		お子さんが健やかに成長していると感じますか？		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明		
		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み		目標値 (38年度)	
	問題行動調査 「不登校出現率」(小中) (%)	1.32	1.17	1.70	1.60		1.00	該当数 / 児童・生徒数
	問題行動調査 「学校復帰率」(小中)(%)	24.84	23.74	23.70	25.00		40.00	
	スクールソーシャルワーカー活動実績(件)	2,864	4,656	6,000	6,200		6,600	

(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		11,896		地方税等		0	
	物件費		638		国庫支出金		0	
	維持補修費		0		都支出金		6,494	
	扶助費		0		分担金及び負担金		0	
	補助費等		1,620		使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0		その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		6,494	
	賞与・退職給与引当金繰入額		218		行政収支差額(a)-(b)=(c)		7,878	
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		14,372		通常収支差額(c)+(d)=(e)		7,878		
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		7,878		
貸借対照表	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	流動資産				流動負債		218	
	収入未済		0		還付未済金		0	
	不納欠損引当金		0		特別区債		0	
	その他の流動資産		0		賞与引当金		218	
	有形固定資産		0		その他の流動負債		0	
	土地		0		固定負債		1,016	
	建物		0		特別区債		0	
	建物減価償却累計額		0		退職給与引当金		1,016	
	工作物等		0		その他の固定負債		0	
	工作物等減価償却累計額		0		負債の部合計		1,235	
	無形固定資産		0		正味財産		1,235	
	建設仮勘定		0		正味財産の部合計		1,235	
その他の固定資産		0		負債及び正味財産の部合計		0		
資産の部合計		0						

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>東京都から「人権尊重教育推進校」に4校が指定を受け、人権の視点を取り入れた研究を行い、学校教育活動全体を通じた計画的な人権教育に取り組んでいる。</p> <p>たくましく生きるための知性と豊かな人間性の育成のため、区独自で作成した荒川区の郷土に関する資料「荒川区道徳教育郷土資料集（5冊）」を活用し、道徳教育を行っている。</p> <p>不登校やいじめ等を早期に発見し、悩んでいる子どもや保護者に寄り添った相談や対応を十分に行うため、教育相談室の心理専門相談員が学校を巡回し、子どもたちや保護者の相談や教師への助言を行っている。</p> <p>行政費用では、講師への謝金に係る補助費等が給与関係費に次いで多く要している。</p>
課題	<p>「人権尊重教育推進校」では、人権に関する標語や作文の作成等に取り組んでいる。毎年、研究発表会を行い、区内・外の学校に人権に関する推進校の研究成果を伝えている。今後、更に人権尊重推進校以外の学校においても、更に人権の視点を生かした教育活動を推進し、充実させる必要がある。</p> <p>平成27年度学習指導要領一部改正に伴い、平成30年度より道徳が特別の教科として新設される。それに伴い、これまで使用していた区独自の郷土資料集を「新しい教科道徳」の内容に沿った教材として見直しを行う必要がある。</p> <p>不登校やいじめ、虐待などに起因する背景が複雑化・多様化し、児童生徒や保護者が抱える課題について、専門的な視点も含めて解決を支援することが求められている。</p>
今後の方向性	<p>「人権尊重教育推進校」の研究成果を受け、人権感覚を高める取組を推進し、区内の小中学校全ての教育活動において、人権に関する取組を充実させていく。</p> <p>区独自で使用していた道徳の教材を、平成30年度改定の学習指導要領に沿った内容で修正を行い、考えたり議論したりする授業を実践することで豊かな心を育む道徳教育を行っていく。</p> <p>不登校やいじめ、虐待などに対応するため、心理専門相談員やスクールソーシャルワーカー等の適正な配置をするとともに、定期的な学校訪問、教育相談室や適応指導教室の活用、子ども家庭支援センター、児童相談所や警察等の関係機関と学校間との連携を更に深めていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	多様化する子どもや保護者等の悩み・問題等の解決を図るため、学校派遣型の教育相談室の体制を核として、区内全体の教育相談体制の充実・改善を目指す。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のため の分類		分類についての説明・意見等
		27年度	28年度	29年度	30年度	
スクールカウンセラー配 置事業	13-04-17	0	0	継続	継続	児童・生徒や保護者の指導・助言の充実 改善を図りながら、いじめや不登校等の 未然防止、改善及び解決に引き続き取り 組んでいく。
適応指導教室運営	13-04-18	1,572	1,542	継続	継続	多様化する子どもや保護者等の悩み・ 問題等の解決を図るため、引き続き相談 体制の充実を図り、関係機関等と連携し て実施していく。
教育相談事務	13-04-33	52,669	56,603	重点的 に推進	重点的 に推進	多様化する子どもや保護者等の悩み・ 問題等の解決を図るため、引き続き相談 体制の充実を図り、関係機関等と連携し て実施する。
合 計		54,241	58,145			